（別紙様式第5号）

令和7年度農山漁村交付金（農山漁村発イノベーション対策）のうち農山漁村発イノベーション推進事業及び整備事業（農泊推進型）
事業実施主体　評価一覧

1. 事業評価の実施

令和6年度に実施された「農山漁村交付金（農山漁村発イノベーション対策）のうち農山漁村発イノベーション推進事業及び整備事業（農泊推進型）」の事業について、「農山漁村振興交付金農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）実施要領（令和4年4月1日付け3農振第2921号農林水産省農村振興局長通知）別記4の第9の2の規定に基づき、評価を行ったので、その結果を公表する。

2. 事業評価結果の総括

令和6年度に交付金事業を実施した関東農政局管内の18地区について、取組の実施状況、成果等を総合的に評価した。
その結果、優良と認められる地区が11地区、良好と認められる地区が0地区、総合的に低調と認められる地区が7地区の評価結果となった。

3. 各地区の評価結果

農政局等	都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階								評価	評価コメント
				R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
関東	栃木県	大田原市	大田原グリーン・ツーリズム推進協議会　連携委員会				★		◆			A	（ハード事業）計画に位置付けられた取組、事業実績及び実施体制が全てA評価のため、連携委員会として総合的な評価はA評価とした。一方構成員によっては目標達成状況に差がある。 新型コロナウイルス感染症の影響により教育旅行の受入れが一時停滞した他、旅行・観光に対するニーズの多様化や志向の変化により、地域ならではの食や体験等を幅広い旅行者へ提供すべく、かねてから検討してきた個人旅行者の受入を地域へ展開し、教育旅行団体受入と合わせて積極的に実施していく。
関東	茨城県	牛久市	牛久いにしえみらい会議					●	● ■			C	（ソフト事業）取組状況、実施体制はA評価であったが、事業実績がC評価となったため、総合的評価をC評価とした。 事業実績は外国人来場者数がc評価となったため、C評価とした。
関東	栃木県	佐野市	奥佐野農泊推進協議会					●	● ■			C	（ソフト事業）計画に位置付けられた取組、事業実績（目標）がいずれも50％未満であるため、総合的評価はC評価とした。 これは予定していた専門家を招いた地域食材を用いた料理メニューの強化・試食に取り組めなかったこと。また、目標の売上高及び延べ宿泊者数についても前年並みとなり目標値に届かなかった。

関東	東京都	奥多摩町	奥多摩古民家活用協議会					●	● ■			C	(ソフト事業)事業実績がC評価となったため、総合的評価をC 評価とする。
			沿線まるごと株式会社						★	◇		C	(ハード事業)工事の完了が遅れ、営業が開始できなかったので事業評価がC評価となったため、総合的評価をC評価とする。
関東	神奈川県	相模原市	藤野茶泊推進協議会					●	● ■			C	(ソフト事業) 事業実績、実施体制はA評価であったが、取組状況がC評価となったため、総合的評価をC評価とした。 これは予定していた「里地・里山歩き」体験プログラムづくりが、案内人の確保が困難のため取りやめとなったことによる。
関東	山梨県	北杜市	八ヶ岳南麓アグリツーリズム協議会					●	● ■			A	(ソフト事業)総合的評価はA。休日に予約が集中しやすく、受入しきれずにすべての目標を達成することはできなかった。その他、来訪者の移動手段やアクセスの利便性が集客に大きな影響を及ぼしており、それらへの対応が今後の課題。 地域のDMO団体とも連携を進め、さらなる事業の拡大に期待したい。
			株式会社 ファーマン					★	★	◇		A	(ハード事業)昨年、整備した宿泊施設の利用を開始したが、思うように集客が伸びなかった。上記の他、掃除やベッドメイキングが行き届かなかったことも一因として挙げられる。
関東	山梨県	笛吹市	笛吹市農泊観光ツーリズム推進協議会					●	● ■			B	(ソフト事業)取組状況及び事業実績がB評価となったため、総合的評価はB評価とした。
関東	山梨県	富士河口湖町	河口湖農泊推進協議会(株式会社大伴リゾート)					★	★	◇		C	(ハード事業) 取組状況及び事業実績がC評価となったため、総合的評価がC評価となった。 これは、施設をウェディング会場として使用しているため、申込が1年以上前から受け付けることになり、施設の完成から営業開始までに期間が空いてしまったことによるものである。

関東	長野県	伊那市	長谷地域農泊推進協議会					●	● ■			A	（ソフト事業）事業開始が観光客の少ない冬からとなってしまった令和5年度に比べ、観光シーズンに事業を行うことが出来た令和6年度は順調に各事業が進み、計画どおり目標を達成したことから総合的評価Aとした。一方で、伊那市内から公共交通機関で移動することが現実的には厳しく、自家用車が主な移動手段となっていることがボトルネックであることも明らかとなった。今後はこの課題に取り組み、さらに魅力のある農泊地域にしていってほしい。
			株式会社Wakka Agri					★	★	◇		A	（ハード事業）工事の終わった施設で宿泊や食事の提供などを行い、目標を達成した。
関東	長野県	木曽町	木曾地域農泊推進協議会					●	● ■			A	（ソフト事業）計画に位置付けられた取組、事業実績（目標）がいずれも100％以上であり、実施体制も整備されているため総合的評価をA評価とした。
関東	長野県	生坂村	生坂農業未来創りプロジェクト会議					●	● ■			A	（ソフト事業）取組状況はB評価だったが、売上や宿泊者数は目標数を達成しており、総合評価Aとなった。 協議会及び構成団体が一丸となって農泊の推進に取り組み、新規の事業実施に当たっては、事前の打ち合わせや事業実施場所の確認等を重ね、構成団体と情報を共有し連携を密に遂行したことで、団体とのまとまりが強くなった。今後も結びつきを強めて周辺施設との連携に努めてほしい。
関東	栃木県	大田原市	大田原グリーン・ツーリズム推進協議会						●	○ □		A	（ソフト事業）ほぼ目標を達成しているため、総合的評価はA。 以前からこの地域では、主に教育旅行団体の農泊受入を積極的に推進し、長い期間にかけて農泊事業に必要な基盤を築いてきた。新型コロナウイルス感染症の影響によりそれらが一時停滞したほか、旅行・観光に対するニーズも多様化し、あるいは志向が変化してきている中、当地域ならではの食や体験等の受入を地域へ展開し、教育旅行団体受入と合わせて積極的に実施していくことを期待。

関東	群馬県	中之条町	クニリズム推進協議会						●	○ □		A	実施率はやや低いが、総合的評価はA。初年度であることから認知度や集客面に課題があり、売上については当初目標額を達成するには至らなかった。 会長を中心とした協議会構成員による明確な役割分担と連携体制のもと、協議会構成員を適宜招集し、さらに、宿泊者および体験プログラム参加者へのアンケート調査を通じて、地域資源の評価や魅力向上に資する意見の収集を行うとともに、農泊事業の効果検証を実施するなど、事業の客観的評価と今後の改善に向けた基礎資料の整備も進められた。これらの取組により、地域内の関係者間での合意形成が図られるとともに、農泊事業の持続的な発展に向けた基盤づくりが着実に進展しているものと評価できる。
関東	埼玉県	秩父市	秩父地域農泊推進協議会						●	○ □		A	(ソフト事業)取組状況、事業実績及び実施体制のすべてがA評価であったため、総合的評価をA評価とした。
関東	神奈川	鎌倉市	鎌倉農泊協議会						●	○ □		A	(ソフト事業)取組状況、事業実績及び実施体制のすべてがA評価であったため、総合的評価をA評価とした。
関東	山梨県	身延町	みのぶ農泊地域連携協議会						●	○ □		A	(ソフト事業)総合評価はA。 ネット上で知名度が上がったこともあり、学生数名のグループが体験学習や研究のために来るなど、活動の幅が広がってきた。それらの要望を理解して、いつでも返答できるよう、スタッフ同士で連携していくことと、そのための体制づくりが大切。インバウンド対応を進めつつ、昔ながらの農業体験など、新たな取組にも期待したい。
関東	静岡県	焼津市	焼津みなと泊推進協議会						●	○ □		C	(ソフト事業) 事業実績がC評価となったため、総合的評価をC評価とした。 これはホテルのオープンが遅れたことに加え、オープン直後ということで宿泊料金を安く設定したことによる。来年度は、通常営業を予定している。
			(株式会社スマートホテルソリューションズ)						★	☆	◇	**評価対象外**	(ハード事業) 計画に位置付けられた事業実績(目標)が評価対象外であるため、総合的評価は評価対象外とする。(施設整備であり、数値目標が設定されていないため)

関東	長野県	南木曽町	南木曽ウェルネス農泊推進協議会					●	○ □		A	(ソフト事業) 目標をすべて達成しているため、総合評価はA。 令和6年度で雇用した高度人材をうまく活用しながら、さらにメニューを高付加価値化するとともに、その商品を販売していくためのマーケティングやプロモーションを進化させていってほしい。

(注1) 「事業実施段階」の凡例: ソフト対策 ○・・交付対象年度(計画) ●・・交付対象年度(実施済) □・・目標年度(計画) ■・・目標年度(実施済)
ハード対策 ☆・・交付対象年度(計画) ★・・交付対象年度(実施済) ◇・・目標年度(計画) ◆・・目標年度(実施済)
重点指導 ▼・・重点指導(通知) △・・重点指導(結果報告予定) ▲・・重点指導(結果報告)
(注2) 「評価」の区分: A・・優良 B・・良好 C・・低調 評価対象外・・評価対象外

4. 第三者機関の意見聴取

農山漁村振興交付金(農山漁村発イノベーション対策)実施要領(令和4年4月1日付け3農振第2921号農林水産省農村振興局長通知)別記4の第9の3の規定に基づき、第三者機関である「農山漁村振興交付金(都市農村交流等)評価委員会」を組織し、評価に当たり意見の聴取を行った。評価委員会の委員及び開催概要は以下のとおり。

【評価委員会 委員】

委員長 : 北田 紀久雄(元東京農業大学 教授)
委 員 : 川口 良子(合同会社デザイン・アープ 代表社員)
委 員 : 岩田 雅弘(日本政策金融公庫農林水産事業本部 関東甲信越地区 総括課長)
委 員 : 藤沢 直樹(日本大学 生物資源科学部 環境学科 専任講師)

【令和7年度評価委員会の開催概要】

第1回評価委員会

1 日 時 :令和7年7月17日(木) 10:15～12:00
2 場 所 :さいたま新都心合同庁舎2号館13階第4会議室
3 議事概要
①令和7年度農山漁村振興交付金の評価(案)について
今年度の評価対象となる18の事業実施主体について評価(案)を提示し質疑応答の結果、いずれも案のとおり了承された。
4 主な意見
・取組状況の数値目標が過大であるものについて、数値の設定の背景はどういうことだったのか。
協議会に大学や専門学校等にアプローチして、連携するようにアドバイスしてはどうか。

第2回評価委員会

1　日　時：令和7年8月6日(水)　14:00～16:00
2　場　所：さいたま新都心合同庁舎2号館11階第1会議室
3　概　要
①第1回評価委員会における質問への回答について
・質問への詳細な回答を行い了解が得られた。
②前年度重点指導を通知した地区からの改善状況を報告した。
4　主な意見
・地域の在り方や高齢化による地域の課題を解決するため、県内大学等との連携によるコンサルティングや
アドバイスをしてもらえるような関係を構築し、事業実績の向上に努められたい。